

# 福島事故で発生 8兆円

被災た新い 力きの新い 八兆円を超える多額の賠償



この措置額にするべきだ。これでは不十分な備えのまま原発を動かし続けることになる」と非難する。原発の賠償問題に詳しい

# 70年ぶり 水産業抜本改革案

# 「漁業権開放」

今の臨時国会で、外国人就労拡大や改憲論議の陰に隠れているが、水産業改革も大きな焦点だ。安倍晋三首相は所信表明演説で、地方創生の一環として、七十年ぶりに漁業法を抜本的に改正すると公言した。その狙いは、漁業協同組合（漁協）への漁業権の優先付与を廃止するなどして、企業の新規参入を促す「漁業権開放」にある。水産庁は「活性化につながる」と強調するが、漁民の懸念は強い。改革を批判する鈴木宣弘・東京大学教授に問題点を聞いた。

（石井紀代美、皆川剛）

「漁獲量による資源管理を導入し、船のトン数規制から転換する」「漁業権の新たな付与について、法律で優先順位を定めた現行制度を廃止する」。先月二十四日に開会した臨時国会。安倍晋三首相は所信表明演説で、水産業改革の方向性をこう示した。

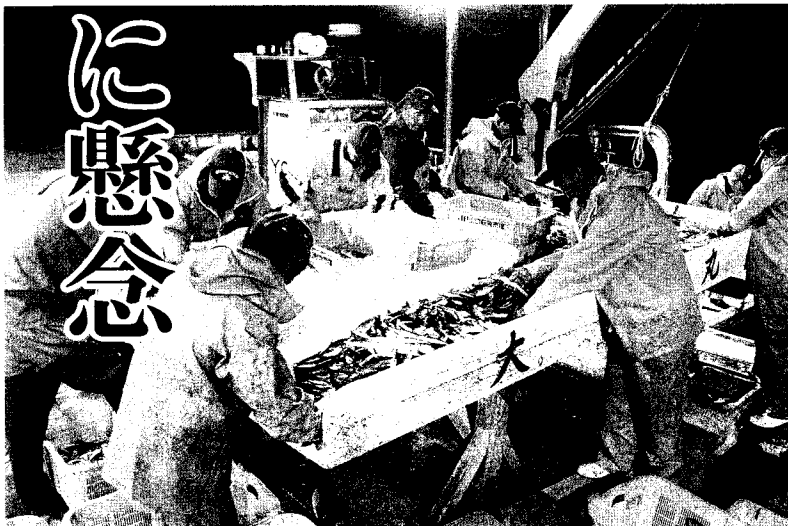
改革のポイントは、水産資源が枯渇しないよう、漁獲規制を強めつつ、水産業への企業の参入を促し、成長産業にすることだ。

日本の漁獲量は一九八〇年代に年間一千万トンを超えていたが、現在は半分以下。乱獲が原因とされる。

従来、漁獲量は漁船の大きさで比例するとし、船のトン数と隻数に軸を置いていたが、許可を得た漁船は、可能な限り漁獲を確保しようとすると、効果は限定的だった。そこで、改革案では漁獲量による規制に重心を移す。

現在、サンマやウロコマグロなど八魚種については、漁獲量の上限を定めた「漁獲可能量（TAC）制度」があるが、これを他魚種にも拡大する。これだけでなく、上限枠内で漁民同士の競争が起き、乱獲に陥りやすい。そのため、各漁業者ごとに漁獲量を割り当てる

# に懸念



水揚げされた魚を仕分ける漁師たち＝山口県萩市で

「個別割当（IQ）方式」を新たに導入する。水産庁管理課資源管理推進の岩本泰明室長は「高く売れる時期を見据え、計画的に操業できるように経営の安定にもつながる。集計や報告体制が整っているところから始め、全体に広げていきたい」と語る。

改革案のもう一つの柱は、漁業者が漁業権を付与する際の優先順位の廃止。漁業権とは、一定の区域で、独占的に漁業を営む権利。通常は岸から五キロ程度の沿岸が対象。海にいくつを作って養殖する「区画漁業権」、長さ一キロにも及ぶ巨大な網を設置する一定置「漁業権」、地元の漁民がサザエやウニを採取する「共同漁業権」と三種類ある。

現行の漁業法では、誰に漁業権を与えるか、優先順位が定められ、三種類とも地元の漁師、つまり漁協に優先権がある。改革案では、区画と定置の漁業権の順位を廃止する。こうした「漁業権の開放」により、漁協に未加入の民間企業も新規参入しやすくなる。同庁漁業調整課沿岸・遊漁室長の齋藤亮室長は「マグロの養殖など、大規模化が狙い。資本を持った企業の投資を呼び込むことができる。漁業従事者の所得が向上し、水産業の魅力も高まる」と説明する。

# 「IQ」の追跡

正案の議論は、原発政策を続けることを前提になされていたのが問題だ。改めて議論し、検証し、きっちり見直すのが国の責任だ

# 乱獲防止に個別割当式導入 漁師優先を廃止

一方、小規模漁業者でつくる全国沿岸漁民連絡協議会の二平事務局長は「魚は供給が過剰になれば値崩れするが、そうならないように漁協が生産調整をしてきた。改革で漁業権を持った企業が調整せずに養殖すれば、地元の漁師は壊滅する。大店舗が増えて、地域の小さなスーパーがつぶれていくのと同じ事が起こる」と危ぶむ。

**「管理組合役員」の義務意識していますか？**

分譲マンション管理組合の運営で大切な事は「組合の公益を重視した経営感覚」です。大規模修繕工事の備えは十分ですか？ 工事費・管理委託料を見直す。比べる… マンション管理会社「合人社」は提案します。

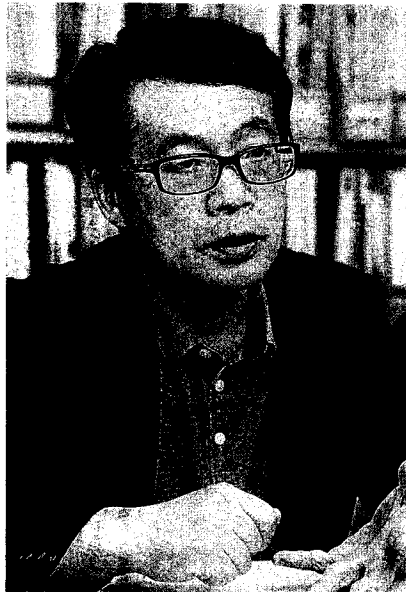
www.gojin.co.jp

市場だより		2日 印は消費税含む (単位:円)	
☆野菜	大田東一、農水省調べ、	高値	756
☆果実	(大田東一調べ)	高値	3240
☆水産物	(都庁調べ)	高値	2700
☆淡水魚	(豊洲組合)	高値	7000
☆加工品		高値	1100

こちら特報部

鈴木宣弘・東大教授に聞く

「漁協は非効率」は誤り



漁業権開放の問題点について話す東京大の鈴木宣弘教授＝東京都文京区で

漁業権開放を中心とした水産業改革の何が問題なのか。漁業が盛んな三重県阿児町(現・志摩市)の英虞湾に面する集落で育った鈴木宣弘・東京大教授(60)は「環境経済学」は「漁協は、浜の環境や資源を守る役割を担ってきた。非効率だと決めつけるのは誤っている」と話す。

「共有資源は利用者がルールを守ることで適切に管理される。企業は自らの利益を最大化しようとし、成果が上がらなければ撤退するだろう。乱獲で資源が枯渇し、過密養殖で海が汚れる恐れもある。そんな事態が起きた時、果たして企業は責任を負うだろうか」

今回の改革では、乱獲を防ぐために漁獲量の規制が拡大されるが、「魚介の量の変化には多くの要因があるのは、一部にすぎない。限定的な要因に基づいた理論ではないか」

美しいリアス海岸が広がる伊勢志摩国立公園の英虞湾。鈴木教授の故郷だ＝三重県志摩市で、本社へリ「あさづる」から



「沖縄県・尖閣諸島には、かつて人が住み水産加工業が営まれていた。領土問題が持ち上がった原因の一つに無人化がある。沿岸の管理権を仮に外国に売るということになれば、国を売るということだ。日本政府は、農林水産業が国境を守っているという意識に欠けているのではないか」

「日本でも漁業所得の補填に予算を使うべきだ」と訴える。だが、漁業が現状のまま

共同体と企業の論理は違う 閉鎖性には改善必要



では立ちゆかないのも事実だ。漁業者の高齢化や後継者不足が進行する中、企業による漁業の技術革新は希望に見える。他方、現行制度では、組合員として漁業に参入しようとする企業に参入し、承認に数年を費やしたり、高額な協力を求めたりするなど、漁協の閉鎖性も指摘されている。

鈴木氏は「企業の不満に耳を傾け真摯に受け止めることも必要だ」と、漁協にも改善すべき点はあると述べる。その上で、こう続ける。「海の資源と環境を守るために、漁業権を包括的に漁協が担い、共同体を継承しながら自発的に漁を調整する枠組みは維持してほしい。現状に課題があるからといって、一足飛びに改革を進め、沿岸に暮らす人々が長年培ってきた知恵を無視すべきではない」

ポイント

IQの導入は望ましいが、まともな資源管理などしたことがない水産庁が、漁民を適切に導けるのか。参入した巨大企業が不正をした場合、見抜けるのか。漁業は、地元根付く文化や伝統で支えられてきた面も大きい。浅知恵による改革は、かえって国土の荒廃を進めかねない。(典)

2018.11.3

話題の発掘

行きたくなる一枚を大募集!

各賞

- 最優秀賞 (1点) 賞金3万円
- 優秀賞 (2点) LYURO東京清澄「ペア宿泊券」
- 隅田川特別賞 (4点) ※隅田川特別賞入賞者には下記いずれかの賞品を

隅田川沿いの注目スポットを楽しめる賞品をご用意!

イベントクルーズ情報!

【お月見クルーズ】月に願いを…バイオリンの調べにのせて

月の輝く夜に、台場を周遊する水上バスが出航します。短冊に願い事を書いたり、夜景をバックに撮影をしたり……。バイオリンの生演奏が贅沢な時間を演出します。願い書の短冊は東京大神宮へ。

開催日: 11月23日(金・祝)

行 程: 東京水辺ライン台場受付(18時50分集合)⇒水上バス乗船・台場発着場発(19時)～水上バス下船・台場発着場着(20時30分)⇒現地自由解散(20時30分)

人 数: 80人

※催行最少人数に満たない場合は中止となる場合があります。